



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月20日

上場会社名 株式会社 ディスコ

上場取引所 東

コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関家 一馬

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 小澤 伸一郎

TEL 03-4590-1111

四半期報告書提出予定日 2021年7月28日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	48,291	35.4	15,444	66.4	14,750	61.8	10,581	63.5
2021年3月期第1四半期	35,654	8.8	9,283	30.3	9,116	12.7	6,473	12.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 10,946百万円 (75.5%) 2021年3月期第1四半期 6,239百万円 (18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	293.47	292.30
2021年3月期第1四半期	179.90	179.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	320,487	243,176	75.5
2021年3月期	329,026	252,352	76.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 241,981百万円 2021年3月期 251,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		116.00		561.00	677.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		168.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2021年7月20日)公表いたしました「業績予想および配当予想のお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,400	27.9	34,100	46.0	33,800	46.2	24,200	45.8	671.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年7月20日)公表いたしました「業績予想および配当予想のお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	36,065,471 株	2021年3月期	36,059,671 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	5,060 株	2021年3月期	5,060 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	36,057,700 株	2021年3月期1Q	35,980,933 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2021年7月20日に当社Webサイトにて公開する予定です。

<http://www.disco.co.jp/jp/ir/index.html>

(参 考)

2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,900	28.0	27,000	53.2	36,200	75.8	27,700	77.1	768.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

個別業績予想の修正については、本日(2021年7月20日)公表いたしました「業績予想および配当予想のお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）は、5Gの普及に加え、コロナ禍における巣ごもり需要の拡大などにより、前四半期から引き続き民生や車載向けなど幅広い用途で半導体需要が拡大しました。

このような市場環境のもと、顧客である半導体メーカーの設備投資意欲が継続したことから、精密加工装置であるダイシングソー、グラインダの出荷はアジア地域向けを中心に好調に推移し、出荷額は四半期最高を更新しました。また、顧客の設備稼働率も引き続き高水準で推移していることから、消耗品である精密加工ツールの出荷額も堅調に推移しました。

こうした環境のなか、機械製品の検収が進捗した結果、売上高は大幅に増加しました。損益については、販売管理費が人件費を中心に増加しましたが、売上高の大幅な増加および付加価値の増加によるGP率上昇によって、営業利益は前年同期と比べて大幅な増益となりました。

以上の結果、当期の業績は以下の通りとなりました。

売上高	482億91百万円	（前年同期比	35.4%増）		
営業利益	154億44百万円	（前年同期比	66.4%増）	営業利益率	32.0%
経常利益	147億50百万円	（前年同期比	61.8%増）	経常利益率	30.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	105億81百万円	（前年同期比	63.5%増）	純利益率	21.9%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ85億39百万円減少して3,204億87百万円となりました。これは、主に配当金、法人税等の支払いによって現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、前期末と比べ6億37百万円増加して773億11百万円となりました。これは、主に未払法人税等が減少した一方で、流動負債その他に含まれる契約負債が増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ91億76百万円減少して2,431億76百万円となり、自己資本比率は前期末から0.8ポイント低下の75.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が事業展開している半導体・電子部品業界の市場環境と直近の業績動向等を踏まえて当社グループの業績予測を精査した結果、これまで未開示であった4-9月期（上半期）の業績予想を開示いたします。

また、4-9月期の業績予想開示に伴い、未定であった中間配当の予想を併せて開示いたします。

詳細につきましては、本日（2021年7月20日）公表いたしました「業績予想および配当予想のお知らせ」をご参照ください。

なお、4-9月期の出荷額は、1,182億円と予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,809	101,019
受取手形及び売掛金	33,173	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	31,742
商品及び製品	18,605	25,228
仕掛品	15,998	14,856
原材料及び貯蔵品	21,142	22,686
その他	9,453	4,106
貸倒引当金	△75	△71
流動資産合計	208,108	199,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,333	63,406
その他(純額)	46,115	45,993
有形固定資産合計	108,448	109,399
無形固定資産		
投資その他の資産	283	267
その他	12,203	11,261
貸倒引当金	△17	△9
投資その他の資産合計	12,186	11,252
固定資産合計	120,918	120,919
資産合計	329,026	320,487
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,336	6,139
電子記録債務	16,121	19,547
未払法人税等	12,539	3,407
賞与引当金	15,110	10,292
その他の引当金	887	844
その他	24,932	36,361
流動負債合計	75,927	76,593
固定負債	746	717
負債合計	76,674	77,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,424	21,460
資本剰余金	23,412	23,447
利益剰余金	203,677	194,032
自己株式	△31	△31
株主資本合計	248,482	238,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599	617
為替換算調整勘定	2,218	2,557
退職給付に係る調整累計額	△97	△102
その他の包括利益累計額合計	2,720	3,072
新株予約権	937	968
非支配株主持分	212	225
純資産合計	252,352	243,176
負債純資産合計	329,026	320,487

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	35,654	48,291
売上原価	14,248	18,863
売上総利益	21,406	29,427
販売費及び一般管理費	12,122	13,982
営業利益	9,283	15,444
営業外収益		
受取利息	8	12
持分法による投資利益	6	52
受取賃貸料	34	34
助成金収入	63	11
その他	32	57
営業外収益合計	146	167
営業外費用		
売上割引	8	12
為替差損	288	832
減価償却費	13	12
その他	3	3
営業外費用合計	313	861
経常利益	9,116	14,750
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	27
投資有価証券評価損	17	-
特別退職金	5	6
特別損失合計	32	34
税金等調整前四半期純利益	9,084	14,716
法人税、住民税及び事業税	1,769	2,828
法人税等調整額	828	1,292
法人税等合計	2,597	4,121
四半期純利益	6,486	10,595
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,473	10,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	13
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△24	287
退職給付に係る調整額	△0	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△222	68
その他の包括利益合計	△247	351
四半期包括利益	6,239	10,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,224	10,933
非支配株主に係る四半期包括利益	15	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。